ユニオンの力 ㊦

雇用破壊の現場で

労組なきゃつくろう

最初は七人。それが六年で千人近くにまで育った。消費者金融大手「アコム」の労働組合「アコムユニオン」のことだ。

もともと職場はサービス残業が日常で、上司から理不尽に怒られることも多く、「精神的にきつかったので組合をつくろうと思った」。結成メンバーの長谷川敦執行委員長は振り返る。二〇〇三年の結成当時、会社は団体交渉にすら応じなかった。組合ビラを机に置くだけで上司は「懲戒事由に当たる」と怒鳴った。

「おまえはずっとティッシュ配りしてろ！」

数年前、関東地方の支店に勤める三十代の男性が上司からこっぴどくいじめられた。ティッシュ配りは一年近くも続き、組合の門をたたいた。組合は不当労働行為で嫌がらせを止めさせた。この話が社内に広がり、組合の信頼感が増した。

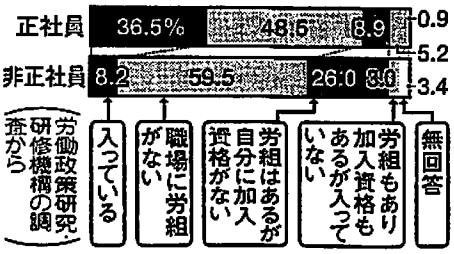
組合員が増えるにつれ会社側も軟化した。長時間労働などは改善され、今では契約・派遣社員も加入する。同社は「お互い健全な議論をして労使関係は安定している」と説明する。

労組の斉藤康志副委員長は「一人では言えないことを多数で会社に言う。逆に会社の方針を組合員に伝える。会社と従業員を守る役目を果たしたい」と〝共存共栄〟を目指す。

本年度の全国の労組の推定組織率は18%。労働者の五人に一人に満たない計算だが、東京都は二年連続でアップするなど大都市圏では組織率が回復している。アコムユニオンの設立を支援した連合東京の古山修組織化推進局長は「組合をつくりたいという相談が最近、二割は増えている。女性や若者が多い」と言う。

昨年、古山氏が後押しして新たに結成されたのは二十二労組。今年もすでに六社で労組が結成された。労働政策研究・研修機構の〇六年の調査では、正社員でも「職場に労組がない」のは49%とほぼ半数。「労組もあり加入資格もあるが入っていない」のはわずか5%だ。非正規では86%が「労組がない・加入資格がない」で、入りたくても入れないという状況となっている。

個人事業者も動きだす



労組がないため、苦境に立つのは個人事業者も同じだ。昨年暮れにはフリーのデザイナーや文筆業、音楽家、自営業者らが集まり、「委託労働者ユニオン・インディユニオン」が結成された。

小林蓮実書記長は「特に近年、報酬の未払いや契約不履行が相次いでいる」と話す。個人事業者は労働条件を定めた労働基準法の対象外だが、労働組合法ではれっきとした対象者。プロ野球選手の労組のようにストライキ、団体交渉権もある。

今では加入希望者が百人近くに増えた。組合員の業種も仕事時間もまちまちなため、労働相談はネット上で行うが、組合員同士の会合も大切にしている。

「フリーの世界は仕事がもらえなくなるとの恐怖感から、いまだに契約書を交わすことが少なかったり、著作権が侵害されている。組合が悪習を変えることができれば」

最初は小さくても、大きく育てるのが小林さんたちの夢だ。

（この企画は菊谷隆文、安藤淳が担当しました）

昨年12月に誕生したインディユニオンの設立総会に臨む小林蓮実書記長（右から3人目）＝東京都新宿区で

広島被爆前 パノラマ写真あった

被爆前の広島の中心街を収めたパノラマ写真が現存していることを見つけた。パノラマは三カットからなり、いずれも約十一×十六メートル。郵便局までを収めていた。

三八年四月から取り

た

ノのコラボ